

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フォーバル |
| 【英訳名】 | FORVAL CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中島 將典 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 |
| 【電話番号】 | 03（3498）1541(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 加藤 康二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区高輪二丁目18番10号 |
| 【電話番号】 | 03（6826）8881 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 加藤 康二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第1四半期 連結累計期間 | 第35期 第1四半期 連結累計期間 | 第34期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,744 | 9,987 | 39,443 |
| 経常利益 (百万円) | 197 | 290 | 1,486 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 333 | 178 | 1,110 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 118 | 10 | 894 |
| 純資産額 (百万円) | 6,036 | 6,425 | 6,785 |
| 総資産額 (百万円) | 14,042 | 14,842 | 17,804 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 25.17 | 13.47 | 83.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.8 | 40.3 | 35.5 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPのサポート終了に伴う更新需要の反動で個人消費や設備投資が落ち込む一方で、米国では深刻な寒波の影響でマイナス成長となった年初からの反動で個人消費や民間設備投資が拡大するなど、一進一退の状況が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連などが引き続き拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、経営コンサルティングサービス「アイコンサービス」を通して、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。また、「アイコンサービス」に関しては、情報通信コンサルティング、海外コンサルティング、人材・教育コンサルティング、環境コンサルティング、という4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下となりました。

売上高は前年同期に比べ1,243百万円増加し、9,987百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ354百万円増加（前年同期比14.0%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人件費の増加等があったものの、全般的に売上総利益の伸びに比べて抑制した結果、前年同期に比べ226百万円の増加（前年同期比9.6%増）にとどまり、営業利益は300百万円（前年同期比74.1%増）、経常利益は290百万円（前年同期比47.4%増）となりました。なお、四半期純利益は178百万円（前年同期比46.5%減）となりましたが、これは前年同期に投資有価証券売却益164百万円があったこと、同じく前年同期に税務上の認容項目があり税金等調整額が発生し税金費用が大きく抑えられたことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した一方で、不動産関連の子会社の売上高が前年同期にあった内装の大口案件が無くなった影響で減少した結果、売上高は3,674百万円（前年同期比1.1%減）、「アイコンサービス」が順調に拡大したことでストック収益が積み上がりセグメント利益は69百万円（前年同期比387.0%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したほか、商業印刷物の企画等を手掛ける子会社の売上高が減少した影響で、売上高は2,789百万円（前年同期比2.3%減）、回線系からネット系へと売上構成比が変化したことで利益率が改善しセグメント利益は146百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期と同程度となったことで売上高は2,084百万円（前年同期比0.1%減）、累計の販売台数が積み上がったことによるストック収益が増えたことでセグメント利益は93百万円（前年同期比236.2%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを昨年12月に新たに子会社化したことにより売上高は1,175百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業を営む株式会社アイテックを昨年10月に新たに子会社化した影響で、売上高は263百万円（前年同期比204.4%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,962百万円減少し14,842百万円となりました。

流動資産は10,392百万円となり、前連結会計年度末比2,744百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少307百万円、受取手形及び売掛金の減少1,898百万円、未収入金の減少587百万円によるものです。

固定資産は4,449百万円となり、前連結会計年度末比217百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券の時価下落に伴い投資その他の資産が207百万円減少したことによるものです。

流動負債は6,329百万円となり、前連結会計年度末比2,620百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,782百万円、未払金の減少421百万円、未払法人税等の減少291百万円によるものです。

固定負債は2,087百万円となり、前連結会計年度末比18百万円の増加となりました。これは主として退職給付に係る負債が79百万円増加したのに対し、長期借入金金が36百万円減少したことによるものです。

純資産は6,425百万円となり、前連結会計年度末比360百万円の減少となりました。これは主として第1四半期純利益178百万円に対し、配当による減少298百万円、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少189百万円等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 13,866,311 | 13,866,311 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 13,866,311 | 13,866,311 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 13,866,311 | - | 4,150,294 | - | 17,205 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 603,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,261,100 | 132,611 | - |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 2,111 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,866,311 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 132,611 | - |

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社フォーバル | 東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号 | 603,100 | - | 603,100 | 4.3 |
| 計 | - | 603,100 | - | 603,100 | 4.3 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,501,819 | 4,193,886 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,916,904 | 4,018,354 |
| 商品及び製品 | 537,067 | 570,890 |
| 仕掛品 | 72,431 | 70,004 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,302 | 9,887 |
| その他 | 2,147,249 | 1,585,875 |
| 貸倒引当金 | 49,851 | 56,750 |
| 流動資産合計 | 13,136,923 | 10,392,149 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,040,149 | 1,017,350 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 404,363 | 374,813 |
| その他 | 218,418 | 260,373 |
| 無形固定資産合計 | 622,781 | 635,187 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,720,932 | 1,392,194 |
| その他 | 1,605,369 | 1,735,331 |
| 貸倒引当金 | 321,620 | 330,144 |
| 投資その他の資産合計 | 3,004,682 | 2,797,381 |
| 固定資産合計 | 4,667,613 | 4,449,919 |
| 資産合計 | 17,804,536 | 14,842,069 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,215,125 | 3,432,673 |
| 短期借入金 | 208,384 | 204,151 |
| 未払金 | 1,605,694 | 1,184,462 |
| 未払法人税等 | 334,597 | 42,897 |
| 賞与引当金 | 401,858 | 179,841 |
| 役員賞与引当金 | 104,350 | 22,806 |
| 返品調整引当金 | 22,509 | 14,598 |
| その他 | 1,057,370 | 1,247,680 |
| 流動負債合計 | 8,949,889 | 6,329,111 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 187,620 | 151,473 |
| 退職給付に係る負債 | 1,754,531 | 1,833,819 |
| その他 | 126,575 | 101,794 |
| 固定負債合計 | 2,068,726 | 2,087,087 |
| 負債合計 | 11,018,616 | 8,416,198 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,150,294 | 4,150,294 |
| 資本剰余金 | 2,488,479 | 2,488,479 |
| 利益剰余金 | 750,443 | 909,592 |
| 自己株式 | 250,251 | 250,251 |
| 株主資本合計 | 5,638,079 | 5,478,931 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 680,829 | 491,149 |
| 為替換算調整勘定 | 4,940 | 4,042 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,464 | 2,581 |
| その他の包括利益累計額合計 | 689,235 | 497,773 |
| 新株予約権 | 6,693 | 6,922 |
| 少数株主持分 | 451,910 | 442,243 |
| 純資産合計 | 6,785,919 | 6,425,870 |
| 負債純資産合計 | 17,804,536 | 14,842,069 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,744,407 | 9,987,752 |
| 売上原価 | 6,222,569 | 7,111,631 |
| 売上総利益 | 2,521,838 | 2,876,120 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,349,060 | 2,575,345 |
| 営業利益 | 172,777 | 300,775 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,188 | 1,290 |
| 受取配当金 | 30,945 | 22,967 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,999 | 2,890 |
| その他 | 8,625 | 13,730 |
| 営業外収益合計 | 43,757 | 40,879 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,847 | 2,929 |
| 持分法による投資損失 | 10,269 | 41,411 |
| その他 | 4,248 | 6,636 |
| 営業外費用合計 | 19,365 | 50,978 |
| 経常利益 | 197,169 | 290,676 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 164,383 | - |
| 持分変動利益 | - | 406 |
| 資産除去債務戻入益 | - | 3,753 |
| その他 | 500 | - |
| 特別利益合計 | 164,883 | 4,159 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 16,885 | 2,829 |
| 事務所移転費用 | - | 1,502 |
| その他 | 184 | 277 |
| 特別損失合計 | 17,069 | 4,609 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 344,984 | 290,227 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,002 | 27,100 |
| 法人税等調整額 | 33,032 | 60,836 |
| 法人税等合計 | 16,030 | 87,936 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 361,014 | 202,290 |
| 少数株主利益 | 27,210 | 23,631 |
| 四半期純利益 | 333,804 | 178,658 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 361,014 | 202,290 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 243,573 | 189,680 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 883 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,222 | 898 |
| その他の包括利益合計 | 242,350 | 191,461 |
| 四半期包括利益 | 118,663 | 10,828 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 91,453 | 12,803 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 27,210 | 23,631 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、FORVAL MYANMAR Co.,Ltd.は事業を開始したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,198千円、繰延税金資産が21,810千円増加し、利益剰余金が39,387千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|------------------------------|
| E SECURITY SERVICES CO.,LTD | 36,777千円 | 41,628千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 63,236千円 | 55,358千円 |
| のれんの償却額 | 29,599千円 | 29,549千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 232,105 | 17.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 298,420 | 22.50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|-----------|------------|-----------|
| | フォーバル ビジネス グループ | フォーバル テレコム ビジネス グループ | モバイル ショップ ビジネス グループ | 総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,715,671 | 2,854,855 | 2,087,283 | - | 8,657,810 | 86,597 | 8,744,407 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 128,695 | 208,278 | 4,020 | - | 340,993 | - | 340,993 |
| 計 | 3,844,366 | 3,063,133 | 2,091,303 | - | 8,998,803 | 86,597 | 9,085,401 |
| セグメント利益 | 14,318 | 132,336 | 27,841 | - | 174,496 | 10,571 | 185,068 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 174,496 |
| 「その他」の区分の利益 | 10,571 |
| セグメント間取引消去 | 7,988 |
| のれん償却額 | 20,279 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 172,777 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,885千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|------------|------------|------------|
| | フォーバル ビジネス グループ | フォーバル テレコム ビジネス グループ | モバイル ショップ ビジネス グループ | 総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,674,743 | 2,789,198 | 2,084,784 | 1,175,449 | 9,724,176 | 263,575 | 9,987,752 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 123,280 | 165,392 | 5,540 | - | 294,214 | 3,644 | 297,858 |
| 計 | 3,798,024 | 2,954,591 | 2,090,325 | 1,175,449 | 10,018,391 | 267,219 | 10,285,611 |
| セグメント利益 | 69,732 | 146,331 | 93,600 | 10,077 | 319,742 | 13,147 | 332,889 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 319,742 |
| 「その他」の区分の利益 | 13,147 |
| セグメント間取引消去 | 4,993 |
| のれん償却額 | 27,120 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 300,775 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,829千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円17銭 | 13円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 333,804 | 178,658 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 333,804 | 178,658 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,263 | 13,263 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。